

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年2月1日
(第48期)	至	平成30年1月31日

株式会社OSGコーポレーション

大阪市北区天満一丁目26番3号

(E02065)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年4月27日
【事業年度】	第48期（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	5,343,378	5,541,224	6,133,374	6,506,733	5,611,597
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	306,172	347,478	505,663	563,033	△263,334
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	158,664	170,270	267,845	307,059	△252,737
包括利益 (千円)	188,176	203,148	260,983	292,137	△235,162
純資産額 (千円)	2,141,079	2,254,208	2,425,170	2,592,749	2,215,643
総資産額 (千円)	3,951,846	4,055,306	4,144,569	4,595,710	4,923,311
1株当たり純資産額 (円)	460.11	441.25	474.04	504.54	425.73
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	35.26	34.40	54.11	62.05	△51.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	53.9	56.6	54.3	42.8
自己資本利益率 (%)	7.9	8.0	11.8	12.7	△11.0
株価収益率 (倍)	13.8	15.1	11.9	15.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,110	350,690	400,050	362,021	△258,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△218,532	△48,438	△166,137	△543,137	△496,613
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△344,347	△264,087	△337,696	182,922	780,097
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	312,182	324,619	221,662	204,729	240,784
従業員数 (人)	308	318	331	366	379
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(89)	(100)	(111)	(119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期、第45期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため、第48期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 平成28年1月20日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	4,394,332	4,393,302	4,663,510	4,711,107	3,910,464
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	251,196	205,744	322,116	367,580	△237,733
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	92,038	△353	167,218	202,612	△197,649
資本金 (千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,500	5,500	5,500
純資産額 (千円)	1,862,103	1,772,673	1,848,907	1,927,594	1,582,286
総資産額 (千円)	3,579,043	3,405,724	3,402,355	3,666,850	4,016,071
1株当たり純資産額 (円)	413.82	358.14	373.54	389.52	319.76
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	25.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	20.45	△0.07	33.78	40.94	△39.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.0	52.0	54.3	52.6	39.4
自己資本利益率 (%)	4.9	△0.0	9.2	10.7	△11.3
株価収益率 (倍)	23.8	—	19.1	24.1	—
配当性向 (%)	97.8	—	74.0	73.3	—
従業員数 (人)	224	229	231	250	241
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(37)	(40)	(38)	(41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため、第45期及び第48期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の1株当たり配当額には創立45周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第45期及び第48期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 平成28年1月20日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

昭和45年8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において㈱大阪三愛（資本金 1,500千円）を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和52年2月	メンテナンス業務を主業とする㈱三愛ファミリー（資本金 1,000千円）を設立
昭和56年1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売㈱（資本金 5,000千円）を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売㈱（資本金 5,000千円）を設立
昭和59年3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売㈱（資本金 20,000千円）を設立
昭和59年4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売㈱（資本金 1,000千円）を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売㈱、九州リズムタッチ販売㈱、東京リズムタッチ販売㈱、東海リズムタッチ販売㈱をそれぞれ㈱オーエスジー関西、㈱オーエスジー九州、㈱オーエスジー東京、㈱オーエスジー東海に商号変更
昭和62年9月	㈱三愛ファミリーを㈱オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成2年7月	人材開発教育を目的とした㈱ジーエーティ研究所（資本金 10,000千円、現連結子会社）を設立
平成3年5月	㈱オーエスジー関西、㈱オーエスジー九州、㈱オーエスジー東京、㈱オーエスジー東海 各社全ての商号を㈱オーエスジー・コーポレーションに変更
平成8年8月	㈱オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を㈱オーエスジー・コーポレーション（資本金 71,000千円）とする。
平成9年4月	アルカリイオン整水器製造子会社として㈱ニチデンの株式取得
平成9年6月	米国を始め、海外へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年2月	㈱大阪三愛を存続会社として、旧㈱オーエスジー・コーポレーション、㈱オーエスジー・ファミリーを吸収合併 ㈱大阪三愛を㈱オーエスジー・コーポレーションに商号変更（資本金 182,400千円）、本社屋を大阪市北区天満に竣工し、移転
平成10年3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器（殺菌装置）等の増強・営業展開の向上を目的として、㈱オムコ及び㈱オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得
平成13年8月	スウェーデンを始め、海外へハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録（資本金 601,000千円）
平成14年1月	家庭用浄水器「TWINe（ツイン・イー）」発売
平成15年4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成16年5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環保科技（蘇州）有限公司（資本金 45,000千円、出資比率 60%）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成18年3月	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務を目的として、子会社㈱ウォーターネット（資本金 300,000千円、出資比率 80%）を設立
平成19年11月	天年三愛環保科技（蘇州）有限公司を欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司（資本金 150,000千円、現出資比率 100%）に商号変更
平成20年1月	業務用、産業用プラントの輸出強化のため、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の株式を取得、持分法適用関連会社化
平成20年6月	MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. をOSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. に商号変更
平成21年2月	㈱ウォーターネットの加盟店である㈱ジャパンボトラーズの株式を追加取得、持分法適用関連会社化
平成21年4月	㈱ウォーターネットの株式をジャパンフーズ㈱へ有償譲渡（出資比率75%）
平成22年3月	子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司を資本金200,000千円に増資
平成22年7月	子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司を資本金250,000千円に増資
平成22年9月	㈱ウォーターネットの株式をジャパンフーズ㈱へ有償譲渡（現出資比率66%）
平成22年9月	中国市場でのアルカリイオン整水器の販売強化を目的として、孫会社珠海欧愛水基水科技有限公司を設立（子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司の50%子会社）
平成22年12月	水関連事業の拡大を目的として、㈱オアシスウォーターの株式を取得、連結子会社化
平成24年3月	子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司を資本金300,000千円に増資 ㈱ニチデンの商号を㈱OSGウォーターテック（現連結子会社）に変更 HOD（水宅配）事業の業容拡大を目的として、孫会社㈱ウォーターネットエンジニアリングを設立（子会社㈱ウォーターネットの現100%子会社）
平成24年5月	水関連機器事業の拡大を目的として、子会社㈱OSGコミュニケーションズ（資本金 10,000千円、現連結子会社）を設立
平成24年6月	㈱オアシスウォーターを吸収合併
平成24年8月	電解水素水生成器（アルカリイオン整水器）「ヒューマンウォーター121」発売
平成25年5月	㈱ウォーターネットを資本金340,000千円に増資
平成26年1月	孫会社珠海欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司の株式を追加取得（子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司の現100%子会社）
平成26年3月	子会社㈱OSGコミュニケーションズを資本金55,000千円に増資
平成27年12月	OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の清算結了。持分法適用関連会社から除外。
平成28年1月	1株につき1.1株の割合で株式分割を実施
平成28年8月	中国上海市に1,000平米の大規模展示場「水蜜碼館（水のパスワード館）」をオープン
平成29年8月	珠海欧愛水基水科技有限公司を上海欧愛環保科技有限公司に商号変更
平成29年10月	生産効率向上のために川越工場の大規模リニューアルを実施
平成29年10月	インド市場でのアルカリイオン整水器の販売を目的として、子会社OSG WATER-TECH INDIA PRIVATE LIMITED（資本金 10,000千円、出資比率 60%）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司、㈱OSGコミュニケーションズ 他6社）により構成されており、電解水素水生成器、浄水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器、衛生管理機器、水自動販売機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器等の交換用カートリッジ及び衛生管理機器用添加液等であります。

電解水素水生成器用カートリッジ及び衛生管理機器用添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

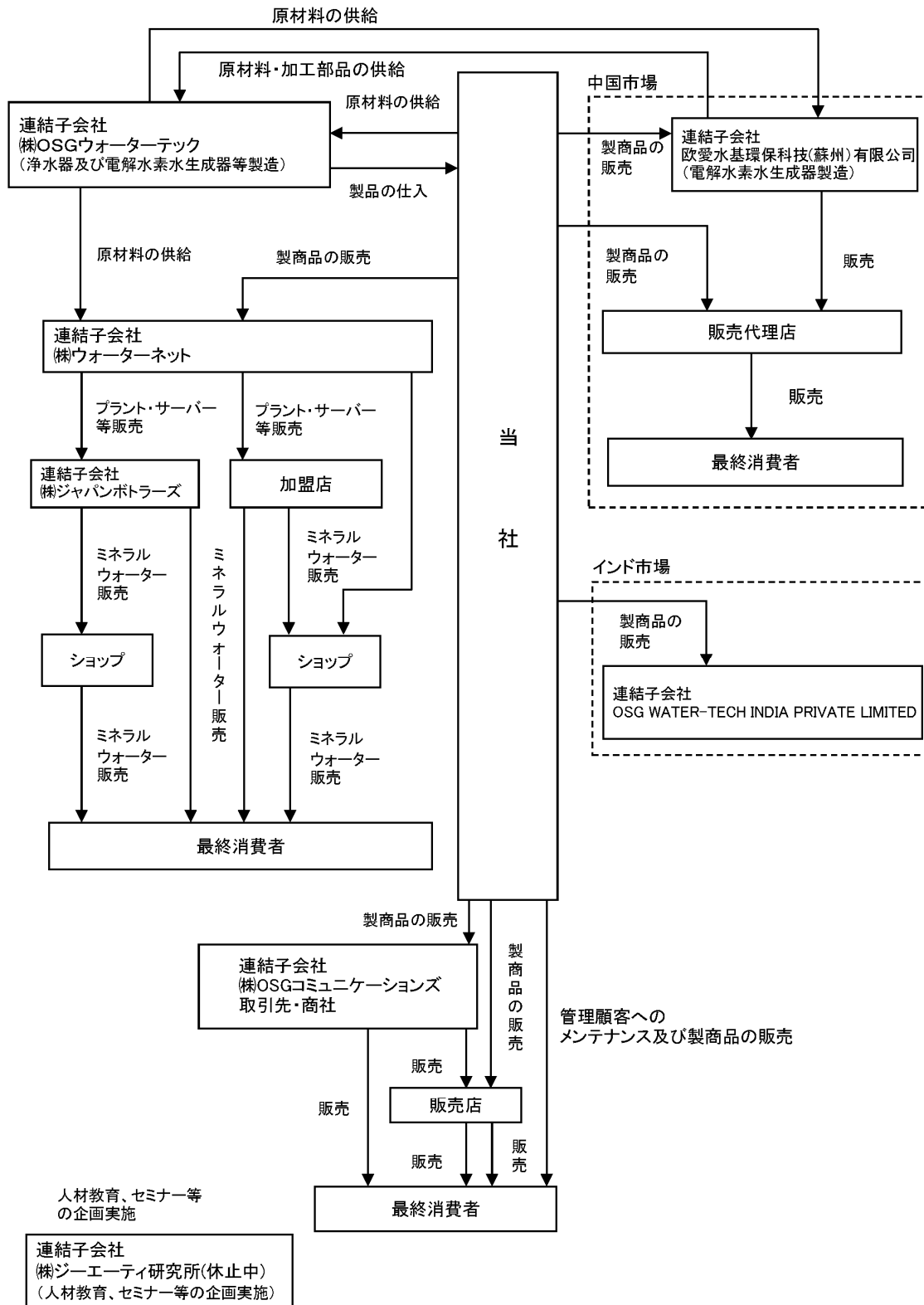
(3) HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式をとっており、エリアライセンスを取得された加盟店で構成され、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力しております。

(4) その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品・健康器具及び介護宅配弁当等の販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSGウォーターテック (注) 2	埼玉県川越市	47,000 千円	水関連機器 事業	100.0	当社電解水素水生成器、浄水器 及び衛生管理機器等の製造。 役員の兼任1名。 生産設備等の賃貸。
欧愛水基環保科技(蘇州) 有限公司 (注) 2	中国江蘇省 蘇州市吳江區	300,000 千円	水関連機器 事業	100.0	中国市場向け電解水素水生成器 の製造。 役員の兼任2名。
㈱ウォーターネット (注) 2. 3	東京都中央区	340,000 千円	HOD (水宅配) 事業	66.0	ミネラルウォーター製造装置の 販売及びウォーターサーバー並 びにミネラルボトルウォーター の宅配業務。 役員の兼任4名。
㈱OSGコミュニケーションズ	大阪市北区	55,000 千円	水関連機器 事業	100.0	電解水素水生成器の販売。 役員の兼任1名。
その他6社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ウォーターネットは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
水関連機器事業	211 (46)
メンテナンス事業	74 (1)
HOD（水宅配）事業	25 (3)
全社（共通）	69 (69)
合計	379 (119)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
241 (41)	36才1ヶ月	10年3ヶ月	4,423

セグメントの名称	従業員数（人）
水関連機器事業	116 (1)
メンテナンス事業	74 (1)
全社（共通）	51 (39)
合計	241 (41)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年2月1日～平成30年1月31日）につきましてご説明いたします。

当期におきましては、当社が2020年8月に創立50周年を迎えるにあたり、大幅な「営業本部体制の刷新」を図りました。このダイナミックな人事異動の目的は、将来を見据えた高収益部門への人員投入と幹部候補の積極的な人材登用及び海外戦略に対しての人材投入であります。その結果、当期におきましては、新体制が当初の予定どおりに機能しなかった事により業績に影響を与える結果となりました。海外戦略におきましては、既存の中国現地法人に加えてインドに現地法人を設立し、来期から稼働できる体制が整いました。また昨年11月にはアジア7ヵ国が日本に集結し「ウォーターサミット」を開催するなど、当期を「アジア元年」と位置付けて今後のアジア市場拡大に向け積極的な活動を行ってまいりました。

また、第3四半期より大規模販売促進企画『プレミアム50』を実施しております。これは2020年8月の創立50周年に向け36ヵ月にわたる期間で展開してまいります。一例として、当社では2020年真夏の祭典である東京五輪の関連施設への製品導入が進んでおりますが、マイボトルなどの活用により、熱中症に対しての予防促進や、予測されるペットボトルのゴミ問題を解決するために、首都圏約3,300ヵ所（10,600台）のウォータークーラー設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」を開設いたしました。これは、英語・中国語などの言語にも対応するもので、当期のトピックスのひとつであります。今後、東京五輪に向けて首都圏を中心に拡大してまいります。さらに当社グループの国内製造会社であるOSGウォーターテックでは、今後の業容拡大に向けて、生産効率向上のために昨年8月に大規模改装を行いました。これにより、従来の約1.5倍の生産能力となります。

このような先行投資に加えて一部滞留在庫の処理を行った事も業績に影響を与える結果となりました。しかし、これらの施策は来期以降の業績に寄与してくるものと考えております。

（水関連機器事業）

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移をしております。当該部門は創業以来の中核事業であります。従来の販売方法など将来に向けた解体的見直しを行ってまいりました。しかし、収益強化部門への人員異動に伴う戦力低下から水関連機器事業全体の業績に影響を与える事となりました。第3四半期から展開している『プレミアム50』の販売促進企画の導入により、向こう3ヵ年での販売企画の獲得は増加しているものの、期初の遅れを取り戻すまでには至りませんでした。また、販売方法の一部を見直した事による影響もありましたが、これらは一時的なものであり、来期以降にはその効果が発揮されるものと考えております。

将来に向けた収益強化部門である「業務用機器製品」につきましては、大きく3分野に分かれております。

ウォータークーラーでは、「OSGみずまっぷ」で給水場所として掲載される事が徐々に浸透してきており、東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績を背景に、年々高まる熱中症対策として学校や庁舎、各種スポーツ施設を中心に導入が増加いたしました。

水自動販売機では、大手ドラッグストアやアミューズメントホールへの販売拡大後のアフターフォロー体制の評価をして頂き、系列店への標準設備としての導入企業が増加いたしました。また、この水自動販売機も首都圏においては「OSGみずまっぷ」への掲載対象機種となり、今後はさらに増加するものと予測しております。

衛生管理機器につきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内外の飲・食料品工場をはじめとして、医療関係、実験動物施設などへの市場拡大を図っており、第4四半期より機器販売へのアプローチを目的として除菌水の販売も開始いたしました。

水関連機器事業におきましては収益強化部門の人材が戦力化しつつありますが、前述のように、期初に行った人事異動により一時的に戦力が低下した事及び販売方法の一部を見直した事等が売上高減少に大きな影響を与えました。しかしこれらは一時的な事であり、来期以降は業績に寄与するものと考えております。その結果、売上高2,347,368千円（前年同期比24.0%減）、営業損失247,892千円（前年同期は328,799千円の営業利益）となりました。

（メンテナンス事業）

47年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。当期は更なるサービス品質の向上のために人員の増加を図りました。その結果、売上高1,870,347千円（前年同期比2.8%増）となりましたが、人件費等販管費が増加した事により、営業利益174,022千円（同45.6%減）となりました。

(HOD (水宅配) 事業)

HOD (水宅配) 事業につきましては、新規加盟店の獲得とボトルドウォーターの出荷は増加いたしました。当初予定していたプラント建設の時期が来期にずれ込んだ事により売上高に影響を与えました。その結果、売上高1,131,250千円 (同3.1%減) となり、第1四半期に行った人員補強による人件費の増加に加え、第4四半期に一部滞留在庫の処理を行った事等により、営業利益7,624千円 (同88.0%減) となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度は、売上高5,611,597千円 (前年同期比13.8%減)、営業損失279,570千円 (前年同期は532,029千円の営業利益)、経常損失263,334千円 (前年同期は563,033千円の経常利益) となり、特別損失として営業権の減損処理を10,307千円行った事により、親会社株主に帰属する当期純損失252,737千円 (前年同期は307,059千円の親会社株主に帰属する当期純利益) となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、営業活動による資金の減少が258,976千円、投資活動による資金の減少が496,613千円、財務活動による資金の増加が780,097千円、現金及び現金同等物に係る換算差額が11,548千円の増加となりましたので前連結会計年度末に比べ36,055千円増加し、当連結会計年度末におきましては240,784千円 (前年同期比17.6%増) となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は258,976千円 (前期は362,021千円の増加) となりました。これは主に売上債権の減少額229,833千円、減価償却費114,025千円の収入がありましたが、税金等調整前当期純損失266,228千円、仕入債務の減少額159,170千円、法人税等の支払額207,093千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は496,613千円 (前期は543,137千円の減少) となりました。これは主に有形固定資産の取得398,781千円、定期預金の純増加額98,541千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は780,097千円 (前期は182,922千円の増加) となりました。これは主に配当金の支払額148,242千円の支出、長期借入金の返済による支出94,404千円がありましたが、短期借入金の純増加額550,000千円、長期借入れによる収入500,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	717,386	83.4
メンテナンス事業 (千円)	601,581	111.5
合計 (千円)	1,318,967	94.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	26,163	66.0
メンテナンス事業 (千円)	119,778	99.3
HOD (水宅配) 事業 (千円)	649,286	98.2
その他事業 (千円)	36,193	21.8
合計 (千円)	831,421	84.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	2,347,368	76.0
メンテナンス事業 (千円)	1,870,347	102.8
HOD (水宅配) 事業 (千円)	1,131,250	96.9
その他事業 (千円)	262,630	60.8
合計 (千円)	5,611,597	86.2

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績が総販売実績の10%以上となる該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2020年8月の創立50周年に向け、大幅な「営業本部体制の刷新」を図り、高収益部門及び海外戦略に対して投入した人材が戦力化しつつあります。同時に第3四半期より大規模販売促進企画『プレミアム50』を実施しており、その効果は来期以降の家庭用機器事業を含む水関連機器事業全般の業績に寄与してくるものと考えております。また、2020年の東京五輪に向けた五輪競技施設や公共施設の建設・改修及びインフラへのウォータークーラーをはじめとした当社製品の導入も活発化してくると見込んでおり、更なるシェア拡大に向けて積極的な営業活動を行ってまいります。加えて、中国に続きインドに設立した現地法人をはじめアジアを中心とした海外戦略の拡大を図ってまいります。

(2) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で27箇所(サービスセンターを含む)であります。当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大のための課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾やベトナムを含むアジア諸国の飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは48年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略として、中国市場では子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司があり、電解水素水生成器の製造及び販売を行っており、代理店の強化及び拡大を図ってまいります。

更に、当期にインドへ現地法人を設立する等、特にアジア諸国に対して市場の拡大に努めてまいります。

⑤ HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスについて、子会社㈱ウォーターネットが行い、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大するために、当社の経営資源を提供し、加盟店確保のために営業展開を進め、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありません。

①個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②取扱い製・商品に対する医薬品医療機器等法の規制について

当社グループの取扱い製・商品である電解水素水生成器（医療用電解水素生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、医薬品医療機器等法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行うためには、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要であります。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

③販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、前述のクーリングオフ制度の適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

④中国及び海外市場について

中国においては、当社グループの国外子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が、主に中国市場向け電解水素水生成器の製造・販売を行っております。しかしながら、中国をはじめとして、海外においては予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不足等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱OSGウォーターテック及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である㈱ウォーターネットは、ミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っていることから、加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社㈱OSGウォーターテックの商品開発部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は55,658千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われれます。今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,525千円増加し、2,869,287千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少222,624千円がありましたが、現金及び預金の増加141,596千円、流動資産その他の増加70,736千円、繰延税金資産の増加27,129千円等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ320,076千円増加し、2,054,024千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加334,220千円等によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ327,222千円増加し、1,892,131千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少152,432千円、未払法人税等の減少113,590千円がありましたが、短期借入金の増加550,000千円等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ377,485千円増加し、815,536千円となりました。これは主に、長期借入金の増加352,143千円等によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ377,105千円減少し、2,215,643千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少401,196千円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

②売上原価

当連結会計年度における売上原価率は38.2%となり、前連結会計年度に比べ1.7%上昇いたしました。これは主に、一部滞留在庫の処理を行ったこと等によるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,748,823千円となり、前連結会計年度に比べ4.2%増となりました。これは主に、給料手当の増加116,898千円、旅費交通費の増加33,426千円等によるものであります。

④営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は26,733千円となり、前連結会計年度に比べ38.2%減となりました。これは主に、手数料収入の減少10,704千円、為替差益の減少7,151千円等によるものであります。

⑤営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は10,498千円となり、前連結会計年度に比べ14.5%減となりました。これは主に、支払手数料の減少1,462千円等によるものであります。

⑥特別利益

当連結会計年度における特別利益は11,028千円となりました。これは、段階取得に係る差益11,028千円によるものであります。

⑦特別損失

当連結会計年度における特別損失は13,922千円となりました。これは、減損損失10,307千円、固定資産除却損3,614千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	121,547	2,106	256,835 (287.09)	19,129	399,620	86 [15]
世田谷サービスセ ンター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	29,781	—	303,701 (542.71)	4	333,487	15 [2]
福岡支店 福岡サービスセン ター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	19,515	—	119,107 (185.25)	24	138,646	23 [0]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積（㎡）	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都港区) ほか10支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	58 [10]	1,061.23	35,641
名古屋支店 (名古屋市千種区) ほか3営業所	各セグメント共通	営業建屋	22 [3]	326.7	6,164
広島支店 (広島市安佐南区) ほか7営業所	各セグメント共通	営業建屋	37 [11]	584.51	13,616

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱OSGウォーターテック	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及び電解 水素水生成器生 産設備	318,374	5,888	— —	26,865	351,128	36 [27]
	橋本工場 (相模原市緑区)	メンテナンス事業	カートリッジ等 生産設備	1,411	0	— —	1,103	2,515	3 [14]

- (注) 1. ㈱OSGウォーターテック川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」のうち346,845千円及び橋本工場の有形固定資産「建物及び構築物」「その他」のうち1,420千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
㈱OSGウォーターテック川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	36 [27]	4,136.07	12,436

- (注) 1. 当社が賃借し、同社に賃貸しております。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
欧愛水基環保 科技（蘇州） 有限公司	水密碼館 (中国上海市)	水関連機器・メ ンテナンス事業	展示場	117,869	—	— —	19,427	137,296	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年1月20日 (注)	500	5,500	—	601,000	—	690,401

(注) 株式分割（1：1.1）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	3	13	18	8	4	2,700	2,746	－
所有株式数 （単元）	－	825	259	20,563	491	20	32,569	54,727	27,300
所有株式数の割合（％）	－	1.51	0.47	37.57	0.90	0.04	59.51	100	－

（注） 自己株式551,707株は、「個人その他」に5,517単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	36.36
湯川 剛	大阪市天王寺区	363,480	6.61
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	252,070	4.58
河原 一郎	大阪市天王寺区	133,220	2.42
吉田 晴雄	東京都北区	100,000	1.82
湯川 大	大阪市天王寺区	99,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	99,000	1.80
賀来 昌義	大分県宇佐市	76,810	1.40
畑 勝	奈良県桜井市	71,500	1.30
栢田 法義	東京都板橋区	41,040	0.75
計	—	3,236,120	58.84

（注）上記のほか、当社が実質的に保有する自己株式が551,707（10.03％）株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 551,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,921,000	49,210	—
単元未満株式	普通株式 27,300	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	49,210	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	551,700	—	551,700	10.03
計	—	551,700	—	551,700	10.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	340	323,660
当期間における取得自己株式	40	32,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	551,707	—	551,747	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができ。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年4月26日 定時株主総会決議	148,448	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高 (円)	606	693	965 ※750	1,091	1,066
最低 (円)	377	437	554 ※640	566	828

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

2. ※印は、株式分割 (平成28年1月20日、1株→1.1株) による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高 (円)	966	949	963	944	952	964
最低 (円)	910	828	872	905	897	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役、CEO)		湯川 剛	昭和22年 1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 ㈱大阪三愛(現当社)設立 代表取締役社長就任 昭和62年4月 ㈱新大和百貨店(現㈱三愛コス モス)譲受 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成2年4月 ㈱ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成16年5月 天年三愛環境科技(蘇州)有限 公司(現欧愛水基環境科技(蘇 州)有限公司)設立 同社董事長就任 平成18年2月 ㈱ニチデン(現㈱OSGウォー ターテック)代表取締役会長就 任 平成18年10月 ㈱ウォーターネット代表取締役 社長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長、CEO就 任(現任) 平成22年9月 珠海欧愛水基水科技有限公司 (現上海欧愛水基水科技有限公 司)董事長就任(現任) 平成25年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役 会長就任(現任)	平成30年4月 26日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	363,480
取締役社長 (代表取締役)		溝端 雅敏	昭和43年 2月6日生	昭和61年4月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成12年1月 ㈱ジーエーティ研究所取締役就 任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成19年9月 ㈱ウォーターネット取締役就任 (現任) 平成21年2月 ㈱ニチデン(現㈱OSGウォー ターテック)代表取締役社長就 任 平成29年4月 ㈱OSGコミュニケーションズ 代表取締役社長就任(現任) 平成29年9月 欧愛水基環境科技(蘇州)有限 公司董事長就任(現任)	平成30年4月 26日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	16,270
取締役		山田 啓輔	昭和46年 10月4日生	平成6年4月 ㈱オーエスジーコーポレーショ ン(現当社)入社 平成15年8月 当社営業部長就任 平成23年2月 当社西日本担当営業本部長就任 平成25年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役 社長就任(現任) 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	平成30年4月 26日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	10,330
取締役	営業本部長	芦内 泰幸	昭和42年 6月7日生	平成2年4月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成28年2月 ㈱OSGコミュニケーションズ 取締役就任 平成29年4月 当社取締役営業本部長就任 (現任)	平成30年4月 26日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	19,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	奥村 正孝	昭和43年 1月30日生	平成2年4月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 平成27年8月 当社業務用機器事業部長就任 平成28年8月 当社経理部長就任 平成29年4月 当社取締役管理本部長就任 （現任） 平成29年4月 ㈱ウォーターネット監査役就任 （現任）	平成30年4月 26日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	7,200
取締役 (監査等委員)		藤沢 和一	昭和29年 1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 当社経理部長就任 平成18年4月 当社取締役就任 平成21年8月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォー ターテック）取締役就任 平成24年2月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォー ターテック）取締役退任 平成27年2月 当社財務・経理担当取締役就任 平成29年4月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 2年間	4,570
取締役 (監査等委員)		坂本 守孝	昭和45年 7月16日生	平成10年11月 朝日監査法人（現有限責任あず さ監査法人）入所 平成15年3月 公認会計士登録 平成19年4月 当社監査役就任 平成29年4月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 2年間	—
取締役 (監査等委員)		遠藤 富祥	昭和23年 4月16日生	昭和51年1月 等松青木監査法人（現有限責任 監査法人トーマツ）入所 昭和58年8月 公認会計士事務所開業 平成元年10月 東陽監査法人大阪事務所入所 平成9年1月 同監査法人代表社員就任 平成23年4月 当社監査役就任 平成29年4月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 2年間	—
計						421,550

（注） 坂本 守孝及び遠藤 富祥は、社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

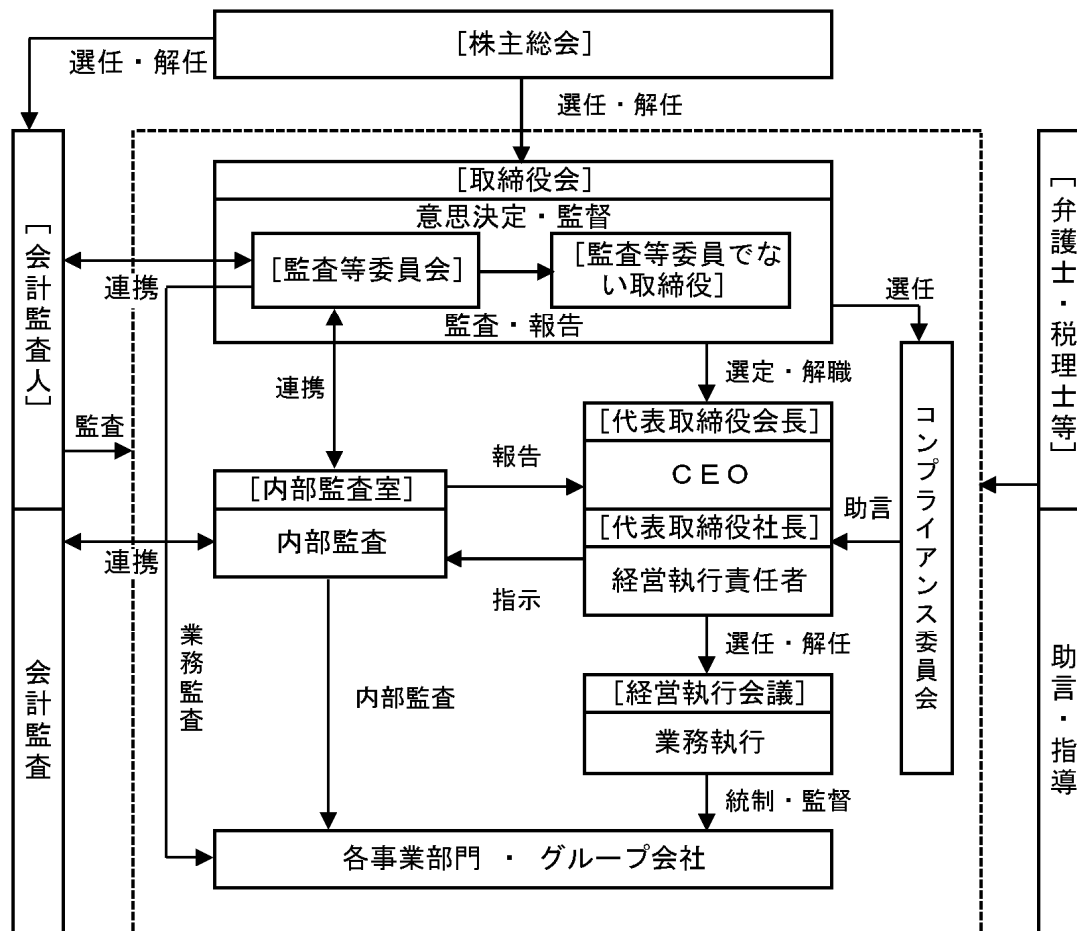
当社は、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、経営の監視及び監査機能の強化を目的として、複数の社外取締役を選任しております。取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。

企業統治の体制の概要図



ロ 企業統治の体制を採用する理由

透明で公正な監査を行うために、専門知識を有する監査等委員（社外取締役）を2名選任しております。監査等委員会の監査機能を有効に働かせ、また、迅速な意思決定を実現する事でコーポレート・ガバナンスを実効性あるものとするために、現行の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役は、定期的に開催される所属長会議にも出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士につきましては、弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

さらに、当社ではコンプライアンス委員会を設置しており、当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。取締役及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査等委員及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、多様なリスクの特性に応じ状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることにより、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。各部門においてその有するリスク発生の可能性を十分に認識した上で事前の対応、回避及び発生した場合の対応に努めるなど、リスク管理体制の充実に取り組んでおります。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

内部統制担当部署は、グループ各社の業務を所管する部署と連携して、グループ各社における内部統制に関する状況を把握し、必要に応じて指導を行うとともに当社取締役会に報告しております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名、社外監査等委員2名（2名とも独立役員）の計3名で構成されております。常勤監査等委員は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。

また、必要に応じて監査等委員会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は坂本守孝氏及び遠藤富祥氏の2名（うち、監査等委員である取締役が2名）であります。いずれも、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する、監査等委員である社外取締役であります。なお、両者と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両者が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両者は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、社外役員として当社の取締役に對し、これまでに培ってきた経験及び知識を活かして意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外取締役候補者を選任しております。

監査等委員会は、内部監査室との会合を必要に応じて実施し、内部監査結果及び内部統制に関する報告などの意見交換を行い、連携を図っております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	50,205	46,200	—	—	4,005	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	4,095	3,780	—	—	315	1
監査役（社外監査役を除く。）	1,050	1,050	—	—	—	1
社外役員	2,600	2,400	—	—	200	2

（注） 1. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

2. 当社は、平成29年4月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを役員会で協議の上で決定しております。また、役員が退職する際には、役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

4銘柄 14,067千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	5,518	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	703	関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	5,915	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	707	関係強化のため

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、中田明氏（指定有限責任社員、業務執行社員）、須藤英哉氏（指定有限責任社員、業務執行社員）の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,400	—	36,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,400	—	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特段定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,132	1,201,729
受取手形及び売掛金	1,087,382	864,758
商品及び製品	299,546	307,995
原材料及び貯蔵品	323,498	308,847
繰延税金資産	30,653	57,783
その他	61,816	132,552
貸倒引当金	△1,267	△4,378
流動資産合計	2,861,762	2,869,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 1 1,311,255	※ 1 1,395,597
減価償却累計額	△953,193	△746,163
建物及び構築物（純額）	358,061	649,433
機械装置及び運搬具	180,877	109,776
減価償却累計額	△168,769	△93,258
機械装置及び運搬具（純額）	12,107	16,518
土地	※ 1 723,955	※ 1 723,955
建設仮勘定	49	47,200
その他	683,857	663,972
減価償却累計額	△560,163	△548,990
その他（純額）	123,694	114,981
有形固定資産合計	1,217,868	1,552,089
無形固定資産		
ソフトウェア	31,153	24,441
その他	30,452	37,561
無形固定資産合計	61,606	62,002
投資その他の資産		
投資有価証券	35,473	37,120
長期預金	7,000	—
長期貸付金	47,583	11,809
繰延税金資産	51,241	88,193
保険積立金	239,219	254,959
その他	124,235	69,598
貸倒引当金	△50,281	△21,748
投資その他の資産合計	454,472	439,932
固定資産合計	1,733,947	2,054,024
資産合計	4,595,710	4,923,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (平成30年 1 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,156	198,724
短期借入金	※ 1 640,000	※ 1 1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 52,738	※ 1 106,496
リース債務	27,998	31,183
未払法人税等	120,679	7,089
賞与引当金	35,377	42,887
返品調整引当金	10,159	1,414
その他	326,801	314,337
流動負債合計	1,564,909	1,892,131
固定負債		
長期借入金	※ 1 14,800	※ 1 366,943
リース債務	47,698	44,040
役員退職慰労引当金	133,858	138,278
退職給付に係る負債	168,318	168,508
資産除去債務	15,337	42,565
その他	58,038	55,200
固定負債合計	438,051	815,536
負債合計	2,002,960	2,707,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,369,282	968,086
自己株式	△196,445	△196,768
株主資本合計	2,464,239	2,062,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	3,211
為替換算調整勘定	30,452	40,719
その他の包括利益累計額合計	32,539	43,930
非支配株主持分	95,970	108,993
純資産合計	2,592,749	2,215,643
負債純資産合計	4,595,710	4,923,311

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	6,506,733	5,611,597
売上原価	2,378,008	2,142,343
売上総利益	4,128,724	3,469,253
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,596,695	※1, ※2 3,748,823
営業利益又は営業損失 (△)	532,029	△279,570
営業外収益		
受取利息	6,677	5,154
受取配当金	184	304
持分法による投資利益	1,122	—
為替差益	13,255	6,104
手数料収入	10,801	97
その他	11,238	15,072
営業外収益合計	43,280	26,733
営業外費用		
支払利息	3,970	4,618
支払手数料	1,912	450
減価償却費	3,788	3,422
持分法による投資損失	—	170
その他	2,604	1,836
営業外費用合計	12,276	10,498
経常利益又は経常損失 (△)	563,033	△263,334
特別利益		
段階取得に係る差益	—	11,028
特別利益合計	—	11,028
特別損失		
減損損失	—	※4 10,307
固定資産除却損	※3 5,232	※3 3,614
投資有価証券評価損	580	—
特別損失合計	5,812	13,922
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	557,220	△266,228
法人税、住民税及び事業税	217,524	44,836
法人税等調整額	15,475	△64,510
法人税等合計	233,000	△19,673
当期純利益又は当期純損失 (△)	324,220	△246,554
非支配株主に帰属する当期純利益	17,161	6,182
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	307,059	△252,737

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	324,220	△246,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	1,124
為替換算調整勘定	△32,715	10,266
その他の包括利益合計	※ △32,083	※ 11,391
包括利益	292,137	△235,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,975	△241,345
非支配株主に係る包括利益	17,161	6,182

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,185,964	△195,627	2,281,738
当期変動額					
剰余金の配当			△123,741		△123,741
親会社株主に帰属する当期純利益			307,059		307,059
自己株式の取得				△817	△817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	183,317	△817	182,500
当期末残高	601,000	690,401	1,369,282	△196,445	2,464,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,454	63,167	64,622	78,809	2,425,170
当期変動額					
剰余金の配当					△123,741
親会社株主に帰属する当期純利益					307,059
自己株式の取得					△817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	△32,715	△32,083	17,161	△14,921
当期変動額合計	632	△32,715	△32,083	17,161	167,578
当期末残高	2,086	30,452	32,539	95,970	2,592,749

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,369,282	△196,445	2,464,239
当期変動額					
剰余金の配当			△148,458		△148,458
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△252,737		△252,737
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△401,196	△323	△401,519
当期末残高	601,000	690,401	968,086	△196,768	2,062,719

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,086	30,452	32,539	95,970	2,592,749
当期変動額					
剰余金の配当					△148,458
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△252,737
自己株式の取得					△323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	10,266	11,391	13,022	24,414
当期変動額合計	1,124	10,266	11,391	13,022	△377,105
当期末残高	3,211	40,719	43,930	108,993	2,215,643

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	557,220	△266,228
減価償却費	103,728	114,025
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△11,028
のれん償却額	3,155	4,660
投資有価証券評価損益(△は益)	580	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,884	△25,422
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,891	△8,745
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,759	189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,900	4,420
受取利息及び受取配当金	△6,861	△5,459
支払利息	3,970	4,618
為替差損益(△は益)	△4,439	△7,512
固定資産除却損	5,232	3,614
減損損失	—	10,307
持分法による投資損益(△は益)	△1,122	170
売上債権の増減額(△は増加)	23,270	229,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,454	9,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,064	△159,170
その他	△1,136	50,087
小計	580,964	△52,446
利息及び配当金の受取額	10,921	5,458
利息の支払額	△4,142	△4,895
法人税等の支払額	△225,722	△207,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,021	△258,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△289,820	△98,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,305
有形固定資産の取得による支出	△232,552	△398,781
無形固定資産の取得による支出	△6,217	△6,940
貸付けによる支出	△21,430	—
貸付金の回収による収入	6,882	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,137	△496,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	490,000	550,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△135,166	△94,404
自己株式の取得による支出	△817	△323
社債の償還による支出	△20,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,276	△33,772
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	6,840
配当金の支払額	△123,817	△148,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,922	780,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,739	11,548
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,933	36,055
現金及び現金同等物の期首残高	221,662	204,729
現金及び現金同等物の期末残高	204,729	240,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック

欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司

㈱ウォーターネット

その他7社

このうち、OSG WATER-TECH INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、また、持分法適用関連会社であった㈱ジャパンボトラーズについては、当連結会計年度において株式の追加取得をしたことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 0社

持分法適用関連会社であった㈱ジャパンボトラーズについては、当連結会計年度において株式の追加取得をしたことにより、当連結会計年度より連結子会社を含め、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日であり、OSG WATER-TECH INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から39年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱O S G ウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物	165,464千円	169,492千円
構築物	2,492	4,144
土地	723,445	723,445
計	891,401	897,082

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
短期借入金	440,000千円	590,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	59,238	464,834
計	499,238	1,054,834

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
給料手当	1,258,308千円	1,375,206千円
旅費交通費	372,896	406,322
賞与引当金繰入額	27,572	34,022
退職給付費用	37,628	31,161
役員退職慰労引当金繰入額	5,900	5,920
貸倒引当金繰入額	△2,714	1,129

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	51,227千円	55,658千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物及び構築物	212千円	建物及び構築物 3,310千円
機械装置及び運搬具	4,939	機械装置及び運搬具 290
その他	80	その他 13
計	5,232	計 3,614

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県尼崎市 大阪市福島区	事業用資産	無形固定資産（その他）	10,307千円

当社グループは、事業用資産は主に事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については、収益力及び今後の事業計画等を再検討した結果、営業権の全額10,307千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定していますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	821千円	1,554千円
税効果調整前	821	1,554
税効果額	△189	△429
その他有価証券評価差額金	632	1,124
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△32,715	10,266
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△32,715	10,266
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	—
その他の包括利益合計	△32,083	11,391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	550,327	1,040	—	551,367
合計	550,327	1,040	—	551,367

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4 月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	25	平成28年 1 月31日	平成28年 4 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 4 月27日 定時株主総会	普通株式	148,458	利益剰余金	30	平成29年 1 月31日	平成29年 4 月28日

当連結会計年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式（注）	551,367	340	—	551,707
合計	551,367	340	—	551,707

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 4月27日 定時株主総会	普通株式	148,458	30	平成29年 1月31日	平成29年 4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 4月26日 定時株主総会	普通株式	148,448	利益剰余金	30	平成30年 1月31日	平成30年 4月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）
現金及び預金勘定	1,060,132千円	1,201,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△855,403	△960,944
現金及び現金同等物	204,729	240,784

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主にパソコン及びサーバー（その他）であります。

無形固定資産

主に顧客管理及び基幹システムのソフトウェア（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用に限定し、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。当社グループが保有する金融商品には売上債権や投資有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

リース債務及び短期、長期借入金は、設備投資や運転資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権及び長期貸付金については、与信管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務、リース債務及び短期、長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成及び更新を行い、手許流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,060,132	1,060,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,087,382	1,087,382	—
(3) 投資有価証券	28,029	28,029	—
(4) 長期貸付金	47,583		
貸倒引当金(*1)	△21,918		
	25,664	25,664	—
資産計	2,201,209	2,201,209	—
(1) 支払手形及び買掛金	351,156	351,156	—
(2) 未払法人税等	120,679	120,679	—
(3) 短期借入金	640,000	640,000	—
(4) 長期借入金	67,538	67,670	132
1年内返済予定の長期借入金を含む			
(5) リース債務	75,697	75,697	—
負債計	1,255,071	1,255,203	132

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,201,729	1,201,729	—
(2) 受取手形及び売掛金	864,758	864,758	—
(3) 投資有価証券	29,676	29,676	—
(4) 長期貸付金	11,809		
貸倒引当金(*1)	△3,918		
	7,890	7,612	△278
資産計	2,104,054	2,103,776	△278
(1) 支払手形及び買掛金	198,724	198,724	—
(2) 未払法人税等	7,089	7,089	—
(3) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	—
(4) 長期借入金	473,439	473,376	△62
1年内返済予定の長期借入金を含む			
(5) リース債務	75,224	73,739	△1,485
負債計	1,944,476	1,942,929	△1,547

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、主として市場価格によって算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）ですが、長期借入金の時価に含めて算定しております。

(5) リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
非上場株式等	7,444	7,444

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,060,132	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,087,382	—	—	—
長期貸付金	—	47,583	—	—
合計	2,147,515	47,583	—	—

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,201,729	—	—	—
受取手形及び売掛金	864,758	—	—	—
長期貸付金	—	11,809	—	—
合計	2,066,487	11,809	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	640,000	—	—	—	—	—
長期借入金	52,738	14,800	—	—	—	—
リース債務	27,998	23,292	13,082	6,506	3,698	1,118
合計	720,736	38,092	13,082	6,506	3,698	1,118

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,190,000	—	—	—	—	—
長期借入金	106,496	108,601	94,996	104,996	58,350	—
リース債務	31,183	20,973	13,565	8,260	1,242	—
合計	1,327,679	129,574	108,561	113,256	59,592	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,222	3,330	2,892
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,222	3,330	2,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,807	22,017	△210
	小計	21,807	22,017	△210
合計		28,029	25,347	2,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,444千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,623	3,330	3,293
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23,053	22,110	943
	小計	29,676	25,440	4,236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		29,676	25,440	4,236

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,444千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について580千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社㈱O S Gウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	158,558千円	168,318千円
退職給付費用	34,814	28,118
退職給付の支払額	△621	△1,854
制度への拠出額	△24,432	△26,074
退職給付に係る負債の期末残高	168,318	168,508

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	297,661千円	322,104千円
年金資産	△194,155	△224,699
	103,506	97,405
非積立型制度の退職給付債務	64,812	71,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,318	168,508
退職給付に係る負債	168,318	168,508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,318	168,508

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度34,814千円 当連結会計年度28,118千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,813千円、当連結会計年度3,042千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	11,138千円	16,450千円
賞与引当金	10,436	12,607
返品調整引当金	2,513	436
繰越欠損金	—	33,891
その他	13,363	5,906
繰延税金資産（流動）小計	37,451	69,291
評価性引当額	△6,797	△11,508
繰延税金資産（流動）合計	30,653	57,783
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	51,513	51,550
役員退職慰労引当金	41,008	42,414
貸倒引当金	10,555	3,082
投資有価証券評価損	12,236	12,018
減損損失	73,191	76,899
資産除去債務	8,151	14,284
繰越欠損金	—	42,646
その他	3,493	7,624
繰延税金資産（固定）小計	200,147	250,520
評価性引当額	△146,654	△154,104
繰延税金資産（固定）合計	53,492	96,416
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,655	△7,198
投資有価証券評価差額	△595	△1,024
繰延税金負債 合計	△2,250	△8,223
繰延税金資産の純額	81,895	145,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.0%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	4.5	
評価性引当額	0.4	
子会社の法定実効税率差異	△0.1	
留保金課税	0.3	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、電解水素水生成器、衛生管理機器、ウォータークーラー、水自動販売機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、衛生管理機器用添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具、介護宅配弁当等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,087,866	1,819,418	1,167,344	432,104	6,506,733	—	6,506,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,087,866	1,819,418	1,167,344	432,104	6,506,733	—	6,506,733
セグメント利益	328,799	319,960	63,465	51,135	763,361	△231,332	532,029
セグメント資産	1,714,715	993,536	290,253	208,650	3,207,157	1,388,552	4,595,710
その他の項目							
減価償却費	51,134	34,108	7,130	4,269	96,642	7,085	103,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,604	79,059	1,171	5,722	234,557	18,806	253,364

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△231,332千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,388,552千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,347,368	1,870,347	1,131,250	262,630	5,611,597	—	5,611,597
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,347,368	1,870,347	1,131,250	262,630	5,611,597	—	5,611,597
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	△247,892	174,022	7,624	10,722	△55,523	△224,046	△279,570
セグメント資産	1,765,285	1,320,131	266,258	130,156	3,481,830	1,441,481	4,923,311
その他の項目							
減価償却費	52,759	43,937	10,111	2,266	109,074	4,951	114,025
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	209,019	198,464	4,896	—	412,381	14,836	427,218

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△224,046千円は、各報告セグメントには配分していな
い全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,441,481千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び
管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,055,726	162,141	1,217,868

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省
略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,385,978	166,110	1,552,089

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

「その他事業」セグメントにおいて、営業権の減損損失10,307千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
関連会社	㈱ジャパンボトラーズ	大阪府 東大阪市	12,000	ミネラルボトルウォーターの製造販売	(所有) 直接 28.3	事務所の賃貸	家賃の受取 (注) 2 (1)	—	長期未収入金 (注) 2 (2)	40,788

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ドゥーイング	東京都 中央区	10,000	健康機器、健康食品の販売	—	商品の販売	当社商品の販売 (注) 2 (3)	14,627	電子記録債権	4,307
									売掛金	4,212

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ドゥーイング	東京都 中央区	10,000	健康機器、健康食品の販売	—	商品の販売	当社商品の販売 (注) 2 (3)	12,029	電子記録債権	5,580
									売掛金	1,645

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社が第3者より賃借している事務所の一部を転貸しており、転貸相当分の家賃を収受しています。
- (2) 長期未収入金に対して、貸倒引当金10,864千円を計上しております。
- (3) 当社商品の販売については、他の取引先の条件を勘案し交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
1株当たり純資産額	504.54円	1株当たり純資産額	425.73円
1株当たり当期純利益金額	62.05円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△51.07円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	307,059	△252,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	307,059	△252,737
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,948,959	4,948,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	640,000	1,190,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,738	106,496	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,998	31,183	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,800	366,943	0.5	平成31年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	47,698	44,040	—	平成31年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	783,235	1,738,663	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,601	94,996	104,996	58,350
リース債務	20,973	13,565	8,260	1,242

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,165,747	2,773,615	4,222,364	5,611,597
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△200,670	△155,736	△150,322	△266,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△) (千円)	△146,134	△123,974	△139,437	△252,737
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△29.53	△25.05	△28.18	△51.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△29.53	4.48	△3.12	△22.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,619	460,339
受取手形	※ 2 224,152	※ 2 197,540
電子記録債権	29,099	35,047
売掛金	※ 2 616,264	※ 2 453,947
商品及び製品	109,302	83,746
原材料及び貯蔵品	6,797	5,362
前払費用	12,479	10,026
繰延税金資産	25,997	53,477
未収入金	※ 2 72,828	※ 2 57,490
未収消費税等	—	43,434
未収還付法人税等	—	43,478
1年内回収予定の長期貸付金	—	※ 2 90,000
その他	6,975	5,761
貸倒引当金	△1,081	△701
流動資産合計	1,486,435	1,538,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 231,341	※ 1 505,878
構築物	※ 1 5,659	※ 1 20,518
機械及び装置	8,584	10,214
車両運搬具	3,163	2,106
工具、器具及び備品	65,452	54,387
土地	※ 1 723,955	※ 1 723,955
建設仮勘定	—	47,200
有形固定資産合計	1,038,157	1,364,261
無形固定資産		
ソフトウェア	18,045	12,137
ソフトウェア仮勘定	6,001	27,120
その他	7,169	7,169
無形固定資産合計	31,216	46,427
投資その他の資産		
投資有価証券	35,473	37,120
関係会社株式	200,612	212,017
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	30,153	11,809
関係会社長期貸付金	※ 2 200,000	※ 2 110,000
長期営業債権	4,566	4,566
保険積立金	236,126	248,772
差入保証金	35,354	39,595
繰延税金資産	51,241	88,193
その他	※ 2 53,127	※ 2 24,432
貸倒引当金	△35,614	△10,079
投資その他の資産合計	1,111,041	1,066,428
固定資産合計	2,180,415	2,477,118
資産合計	3,666,850	4,016,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,738	23,801
電子記録債務	※ 2 172,156	※ 2 37,408
買掛金	※ 2 41,291	※ 2 93,701
短期借入金	※ 1 640,000	※ 1 1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 52,738	※ 1 106,496
リース債務	22,551	26,428
未払金	※ 2 148,791	※ 2 158,547
未払法人税等	83,813	—
未払消費税等	24,400	—
前受金	46,413	39,802
預り金	32,022	29,872
賞与引当金	28,364	36,093
返品調整引当金	8,159	114
その他	2,101	2,281
流動負債合計	1,322,544	1,644,548
固定負債		
長期借入金	※ 1 6,500	※ 1 358,338
リース債務	36,566	37,664
退職給付引当金	168,318	168,508
役員退職慰労引当金	131,950	134,970
資産除去債務	15,337	34,555
その他	58,038	55,200
固定負債合計	416,711	789,236
負債合計	1,739,256	2,433,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	260,550	△85,557
利益剰余金合計	830,550	484,442
自己株式	△196,445	△196,768
株主資本合計	1,925,507	1,579,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	3,211
評価・換算差額等合計	2,086	3,211
純資産合計	1,927,594	1,582,286
負債純資産合計	3,666,850	4,016,071

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	※1 4,711,107	※1 3,910,464
売上原価	※1, ※3 1,745,213	※1, ※3 1,517,224
返品調整引当金戻入額	8,891	8,045
売上総利益	2,974,784	2,401,285
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 2,617,128	※1, ※2, ※3 2,653,618
営業利益又は営業損失 (△)	357,656	△252,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 2,376	※1 3,357
貸倒引当金戻入額	—	7,400
受取賃貸料	※1 10,800	※1 14,401
その他	8,162	7,054
営業外収益合計	21,339	32,213
営業外費用		
支払利息	3,903	4,284
支払手数料	1,912	450
減価償却費	3,052	2,737
受取賃貸家賃原価	2,399	10,076
社債利息	32	—
その他	114	65
営業外費用合計	11,414	17,613
経常利益又は経常損失 (△)	367,580	△237,733
特別損失		
固定資産除却損	5,168	2,520
投資有価証券評価損	580	—
特別損失合計	5,748	2,520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	361,832	△240,254
法人税、住民税及び事業税	144,503	22,257
法人税等調整額	14,716	△64,861
法人税等合計	159,219	△42,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	202,612	△197,649

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601, 000	690, 401	690, 401	20, 000	550, 000	181, 679	751, 679	△195, 627	1, 847, 453
当期変動額									
剰余金の配当						△123, 741	△123, 741		△123, 741
当期純利益						202, 612	202, 612		202, 612
自己株式の取得								△817	△817
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	78, 871	78, 871	△817	78, 054
当期末残高	601, 000	690, 401	690, 401	20, 000	550, 000	260, 550	830, 550	△196, 445	1, 925, 507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,454	1,454	1,848,907
当期変動額			
剰余金の配当			△123,741
当期純利益			202,612
自己株式の取得			△817
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	632	632	632
当期変動額合計	632	632	78,686
当期末残高	2,086	2,086	1,927,594

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	550,000	260,550	830,550	△196,445	1,925,507
当期変動額									
剰余金の配当						△148,458	△148,458		△148,458
当期純損失（△）						△197,649	△197,649		△197,649
自己株式の取得								△323	△323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△346,108	△346,108	△323	△346,432
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	550,000	△85,557	484,442	△196,768	1,579,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,086	2,086	1,927,594
当期変動額			
剰余金の配当			△148,458
当期純損失（△）			△197,649
自己株式の取得			△323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,124	1,124	1,124
当期変動額合計	1,124	1,124	△345,307
当期末残高	3,211	3,211	1,582,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 15年から39年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
建物	165,464千円	169,492千円
構築物	2,492	4,144
土地	723,445	723,445
計	891,401	897,082

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
短期借入金	440,000千円	590,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	59,238	464,834
計	499,238	1,054,834

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
短期金銭債権	98,886千円	184,274千円
長期金銭債権	240,788	131,289
短期金銭債務	197,954	122,999

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31 日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31 日)
営業取引による取引高		
売上高	193,436千円	143,620千円
仕入高	1,488,722	1,309,807
販売費及び一般管理費	14,852	22,293
営業取引以外の取引による取引高		
受取賃貸料	10,800	14,401
受取利息	2,087	3,000

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.6%、当事業年度9.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.4%、当事業年度90.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31 日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31 日)
販売促進費	116,471千円	85,663千円
広告宣伝費	23,533	26,091
旅費及び交通費	283,845	296,343
役員報酬	53,300	53,430
給料及び手当	967,365	1,030,708
賞与	136,934	101,973
貸倒引当金繰入額	△2,791	△514
賞与引当金繰入額	24,010	30,913
役員退職慰労引当金繰入額	4,500	4,520
退職給付費用	34,192	26,264
法定福利費	180,779	181,272
福利厚生費	11,781	14,127
賃借料	111,849	117,343
リース料	56,165	49,263
租税公課	31,072	28,074
減価償却費	39,356	38,258
支払手数料	79,552	83,680

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31 日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31 日)
販売促進費勘定への振替高	54,564千円	42,009千円

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式212,017千円、関係会社出資金300,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式200,612千円、関係会社出資金300,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	1,168千円	3,460千円
貸倒引当金	333	216
賞与引当金	8,739	11,120
返品調整引当金	2,514	35
繰越欠損金	—	33,891
その他	13,243	5,113
繰延税金資産（流動）小計	25,997	53,836
評価性引当額	—	△358
繰延税金資産（流動）合計	25,997	53,477
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	51,513	51,550
役員退職慰労引当金	40,350	41,273
貸倒引当金	10,555	3,082
投資有価証券評価損	12,236	12,018
関係会社株式評価損	59,325	59,325
減損損失	73,191	76,899
資産除去債務	7,427	13,560
繰越欠損金	—	42,646
その他	3,494	7,624
繰延税金資産（固定）小計	258,090	307,980
評価性引当額	△204,598	△211,564
繰延税金資産（固定）合計	53,493	96,416
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,655	△7,198
その他有価証券評価差額	△595	△1,024
繰延税金負債合計	△2,251	△8,223
繰延税金資産の純額	77,239	141,671

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.0%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。
(調整)		
評価性引当額	2.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割	6.3	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	231,341	302,344	2,429	25,377	505,878	656,677
	構築物	5,659	16,456	77	1,520	20,518	27,677
	機械及び装置	8,584	3,560	0	1,929	10,214	44,106
	車両運搬具	3,163	—	—	1,056	2,106	11,124
	工具、器具及び備品	65,452	20,645	13	31,697	54,387	445,404
	土地	723,955	—	—	—	723,955	—
	建設仮勘定	—	350,942	303,742	—	47,200	—
	計	1,038,157	693,949	306,262	61,582	1,364,261	1,184,989
無形固定資産	ソフトウェア	18,045	3,130	—	9,038	12,137	—
	ソフトウェア仮勘定	6,001	21,119	—	—	27,120	—
	その他	7,169	—	—	—	7,169	—
	計	31,216	24,249	—	9,038	46,427	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	工場改修等	294,475千円
構築物	〃	16,456千円
工具、器具及び備品	〃	5,500千円
	タブレットPC及びプリンター等	9,247千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,696	—	25,914	10,781
賞与引当金	28,364	36,093	28,364	36,093
返品調整引当金	8,159	114	8,159	114
役員退職慰労引当金	131,950	4,520	1,500	134,970

(注) 引当金の計上理由及び金額の算定方法については重要な会計方針をご参照ください。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.osg-nandemonet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）平成29年4月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年4月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）平成29年6月14日近畿財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）平成29年9月13日近畿財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）平成29年12月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年5月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 4 月 25 日

株式会社 O S G コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須 藤 英 哉	印
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 O S G コーポレーションの平成 2 9 年 2 月 1 日から平成 3 0 年 1 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 O S G コーポレーション及び連結子会社の平成 3 0 年 1 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社OSGコーポレーションの平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社OSGコーポレーションが平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 4 月25日

株式会社O S G コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 英 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社O S G コーポレーションの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社O S G コーポレーションの平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。